

出雲市財務書類
(統一的な基準による地方公会計)
—平成28年度決算—

平成30年10月

出雲市財政部財政課

目次

1. 統一的な基準による地方公会計の財務書類作成について	3
2. 経過	3
3. 従来方式との違い（主なもの）	3
4. 活用	3
5. 財務書類の作成範囲	4
6. 作成基準日	5
7. 財務書類の概要	6
8. 財務書類を活用した財政分析	8
9. 施設類型別 有形固定資産減価償却率	11
10. 財務書類4表（一般会計等）	12
11. 財務書類4表（全体会計）	16
12. 財務書類4表（連結会計）	20
13. 勘定科目解説	24
14. 注記（一般会計等）	32

1. 統一的な基準による地方公会計の財務書類作成について

地方公共団体の会計は、予算の適正かつ確実な執行に資する現金主義が採用されている一方で、より財政の効率化・適正化を図るため、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の開示が求められています。本市では、多くの地方公共団体で採用されている「総務省方式改訂モデル」により作成した財務書類を平成27年度決算まで公表してきました。

しかし、上記の方式は既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式であり、比較可能性の確保や、資産の把握が十分でないといった課題があるため、総務省において新たに示された、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」による平成28年度決算財務書類を作成したので公表します。

2. 経過

平成20年度～平成27年度 「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成・公表
平成27年度～平成28年度 固定資産台帳整備
平成29年度 固定資産台帳更新（平成28年度中の異動）、財務書類作成

3. 従来方式との違い（主なもの）

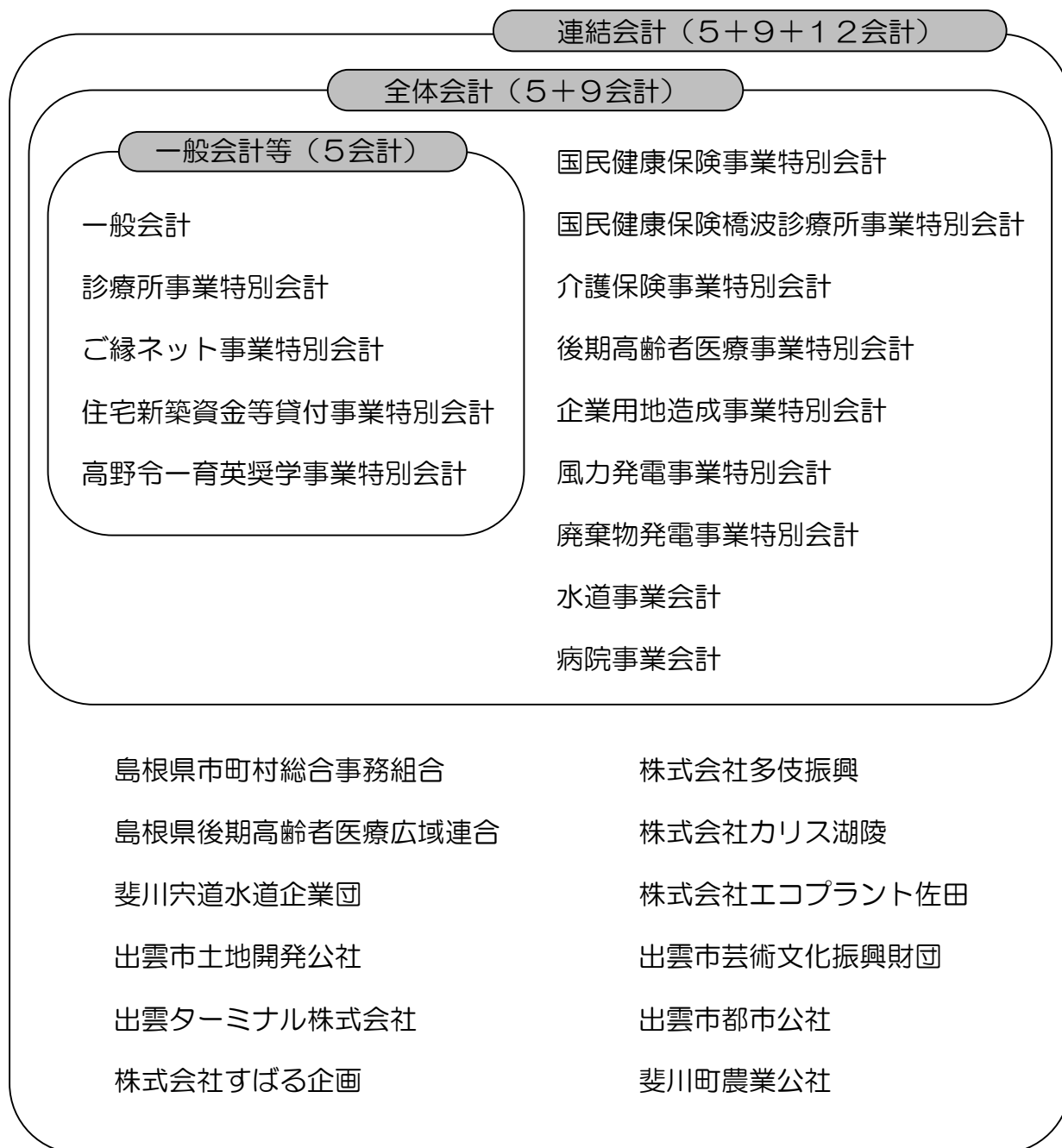
項目	総務省方式改訂モデル (平成27年度決算分まで)	統一的な基準 (平成28年度決算分から)
資産の把握	決算統計における普通建設事業費の累計額を使用	全ての資産について、原則取得原価として計上
耐用年数	決算統計上の目的別区分（総務費、民生費等）の大きな括りごとに総務省が設定した耐用年数	減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の区分
複式簿記の導入	不要（決算統計の情報により一括作成）	必要（個別の歳入歳出について、複式仕訳により把握）

4. 活用

今後は公会計情報を利用し、経年比較や類似団体比較による分析を行うことにより、予算編成や財政計画、適切な資産管理等に活用し、財政の効率化・適正化につなげていきます。

5. 財務書類の作成範囲

平成28年度における財務書類は、「一般会計等」、「全体会計」「連結会計」の3種類であり、対象の会計等は次のとおりです。



※地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計（簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、農業・漁業集落排水事業特別会計、浄化槽設置事業特別会計）については、適用に向けた作業に着手しているため除外しています。

6. 作成基準日

作成基準日は平成29年3月31日です。

出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日まで）の入出金については作成基準日まで終了したものとして処理しています。

7. 財務書類の概要

単位：億円

①

貸借対照表

(一般会計等)

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したもので、資産合計と負債・純資産合計が一致します。

資産の部 (現在保有している財産)		負債の部 (将来世代の負担)		
1 固定資産	(1) 事業用資産 庁舎・学校・保育所・体育館・ 市営住宅・コミセンなど	877	1 固定負債	
	(2) インフラ資産 道路・橋梁・公園など	1,696	(1) 地方債 945	
	(3) 物品等	17	(2) 退職手当引当金 86	
	(4) 投資及び出資金	12	(3) その他固定負債 1	
	(5) その他基金等	80	2 流動負債	
			(1) 賞与等引当金 7	
			(2) 1 年内償還予定地方債 117	
			(3) その他流動負債 12	
			負債合計 1,168	
2 流動資産	(1) 現金預金	26	純資産の部 (現在までの世代の負担)	
	(2) 基金・未収金等	67	純資産合計	1,607
資産合計		2,775	負債及び純資産合計	2,775

④

資金収支計算書

(一般会計等)

(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

1 年間の資金の出入りを 3 つの活動に区分し、どのような要因によってどのくらい増減したのかを表しています。

業務活動収支（日常の行政活動にかかる資金収支）	94
投資活動収支（資産形成、投資、貸付金等にかかる資金収支）	△27
財務活動収支（地方債の発行、償還等に係る資金収支）	△65
本年度資金収支差額	2
平成 28 年度期首 資金残高	12
平成 28 年度末 資金残高（本年度末歳計現金残高）	14
平成 28 年度末 歳計外現金残高	12
平成 28 年度末 現金預金残高	26

②

行政コスト計算書

(一般会計等)

(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

1 年間の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用（行政コスト）とその行政サービスの直接的な対価として得られた収益（使用料・手数料等）を表したものです。

経常費用 (資産形成に結びつかない経常的なコスト)	674
1 人にかかるコスト (人件費・退職手当引当金繰入等)	109
2 物にかかるコスト (物件費・減価償却費・維持補修費等)	220
3 移転支的的なコスト (他会計への支出・社会保障給付・補助金等移転支出)	331
4 その他のコスト (支払利息等)	14
経常収益 (行政サービスの直接的な対価)	△31
純経常行政コスト	643
臨時損失 (災害復旧事業費、資産除売却損等)	10
臨時利益 (資産売却益等)	△1
純行政コスト (市税等の財源で賄うべきコスト)	652

③

純資産変動計算書

(一般会計等)

(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

貸借対照表の「純資産」が 1 年間にどのような要因で、どれだけ増減したかを表しています。

平成 28 年度期首 純資産残高	1,602
純行政コスト	△652
財源 (市税、国庫支出金等)	657
本年度差額	5
その他 (資産評価差額、資産の無償取得等)	0
平成 28 年度末 純資産残高	1,607

8. 財務書類を活用した財政分析

資産形成度の観点

～ 将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

指標	住民一人当たり資産額 1,588千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>資産額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出雲市</td> <td>1,588</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均</td> <td>1,825</td> </tr> <tr> <td>参考値</td> <td>1,500</td> </tr> </tbody> </table>	項目	資産額 (千円)	出雲市	1,588	類似団体平均	1,825	参考値	1,500
項目	資産額 (千円)									
出雲市	1,588									
類似団体平均	1,825									
参考値	1,500									
計算式	資産合計÷人口									
説明	<p>道路、公園、学校などの資産を、一人当たりどのくらい持っているかを示しています。</p> <p>本市は、類似団体平均より下回っていますが、参考値を上回っています。</p> <p>資産額が多いと、それだけ維持管理費や減価償却費などのコストがかかります。</p>									

指標	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) 52.2%	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>減価償却率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出雲市</td> <td>52.2%</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均</td> <td>56.6%</td> </tr> <tr> <td>参考値</td> <td>50.0%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	減価償却率 (%)	出雲市	52.2%	類似団体平均	56.6%	参考値	50.0%
項目	減価償却率 (%)									
出雲市	52.2%									
類似団体平均	56.6%									
参考値	50.0%									
計算式	減価償却累計額÷取得価格									
説明	<p>資産の老朽化の程度を示し、100%に近づくほど老朽化が進んでいることとなります。</p> <p>本市は、類似団体平均より下回っていますが、参考値を上回っています。</p> <p>比率が高いほど、今後の維持更新経費の増加が見込まれます。</p>									

効率性の観点

～ 行政サービスは効率的に提供されているか～

指標	住民一人当たり行政コスト 373千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>行政コスト (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出雲市</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>参考値</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table>	項目	行政コスト (千円)	出雲市	373	類似団体平均	311	参考値	300
項目	行政コスト (千円)									
出雲市	373									
類似団体平均	311									
参考値	300									
計算式	純行政コスト÷人口									
説明	<p>人件費・物件費などの行政サービスに要する費用が、一人当たりどのくらいかかっているかを示しています。</p> <p>本市は類似団体平均、参考値いずれも上回っています。</p> <p>主な要因は、他団体より減価償却費、補助金、繰出金が多いことです。</p>									

世代間公平性の観点

～ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か ～

指標	純資産比率 57.9%	<p>100% 80% 60% 40% 20% 0%</p> <p>57.9% 73.1% 80.0%</p> <p>出雲市 類似団体平均 参考値</p>
計算式	純資産合計 ÷ 資産合計	
説明	<p>これまでの世代の負担によって蓄積した資産の割合を示しています。 本市は、類似団体平均、参考値いずれも大きく下回っており、これまでの世代の負担が少ないといえます。</p>	

指標	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率) 41.0%	<p>50% 40% 30% 20% 10% 0%</p> <p>41.0% 22.1% 20.0%</p> <p>出雲市 類似団体平均 参考値</p>
計算式	(地方債 + 1年内償還予定地方債) ÷ 有形固定資産	
説明	<p>借金によって資産を形成した割合で、将来世代の負担の程度を示しています。 本市は、類似団体平均や参考値の約2倍となっており、将来世代の負担が大きいといえます。</p>	

自律性の観点

～ 受益者負担の水準はどうなっているか ～

指標	受益者負担の割合 4.7%	<p>6% 4% 2% 0%</p> <p>4.7% 5.8% 5.0%</p> <p>出雲市 類似団体平均 参考値</p>
計算式	経常収益 ÷ 経常費用	
説明	<p>行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担の割合を示しています。 本市は、類似団体平均、参考値いずれも下回っています。 この割合が低い場合は、受益者負担の見直しをする必要があります。</p>	

持続可能性の観点

～どのくらい借金があるか～

指標	住民一人当たり負債額 669千円	<p>出雲市: 669 類似団体平均: 420 参考値: 300</p>
計算式	負債合計÷人口	
説明	借金などの負債を、一人当たりどのくらい持っているかを示しています。 本市は、類似団体平均、参考値いずれも大きく上回っており、地方債残高の低減が必要です。	

指標	基礎的財政収支 (プライマリーバランス) 5,566百万円	<p>出雲市: 5,566 類似団体平均: 242 参考値: 3,000</p>
計算式	業務活動収支（支払利息を除く） ＋ 投資活動収支	
説明	財務活動（借金の借入と返済）を除いた場合の収支を示しています。 本市は、類似団体平均、参考値いずれも大きく上回る黒字となっていますが、地方債残高の圧縮のため、この黒字で借金を返済しています。	

指標	債務償還可能年数 11.04年	<p>出雲市: 11.04 類似団体平均: 10.86 参考値: 10.00</p>
計算式	$\frac{\text{（地方債}+1\text{年内償還予定地方債）}}{\text{（業務収入} - \text{業務支出）}}$	
説明	借金などの負債を、恒常的に確保できる資金である業務収支の黒字で返済すると何年かかるかを示しています。 本市は、類似団体平均及び参考値とほぼ同じ年数となっていますが、地方債残高の圧縮のために生み出している業務収支の大きな黒字によるものであり、黒字が減少すれば、償還可能年数が伸びることになります。	

【注】

※「類似団体平均」は、統一的な基準に基づいて作成され、平成30年5月末現在公開されている類似団体の財務書類を収集して独自に算出したものです。公開している類似団体は17団体中11団体であり十分出揃っていないため、今後データが蓄積されていく中で継続的に比較を行っていく必要があります。

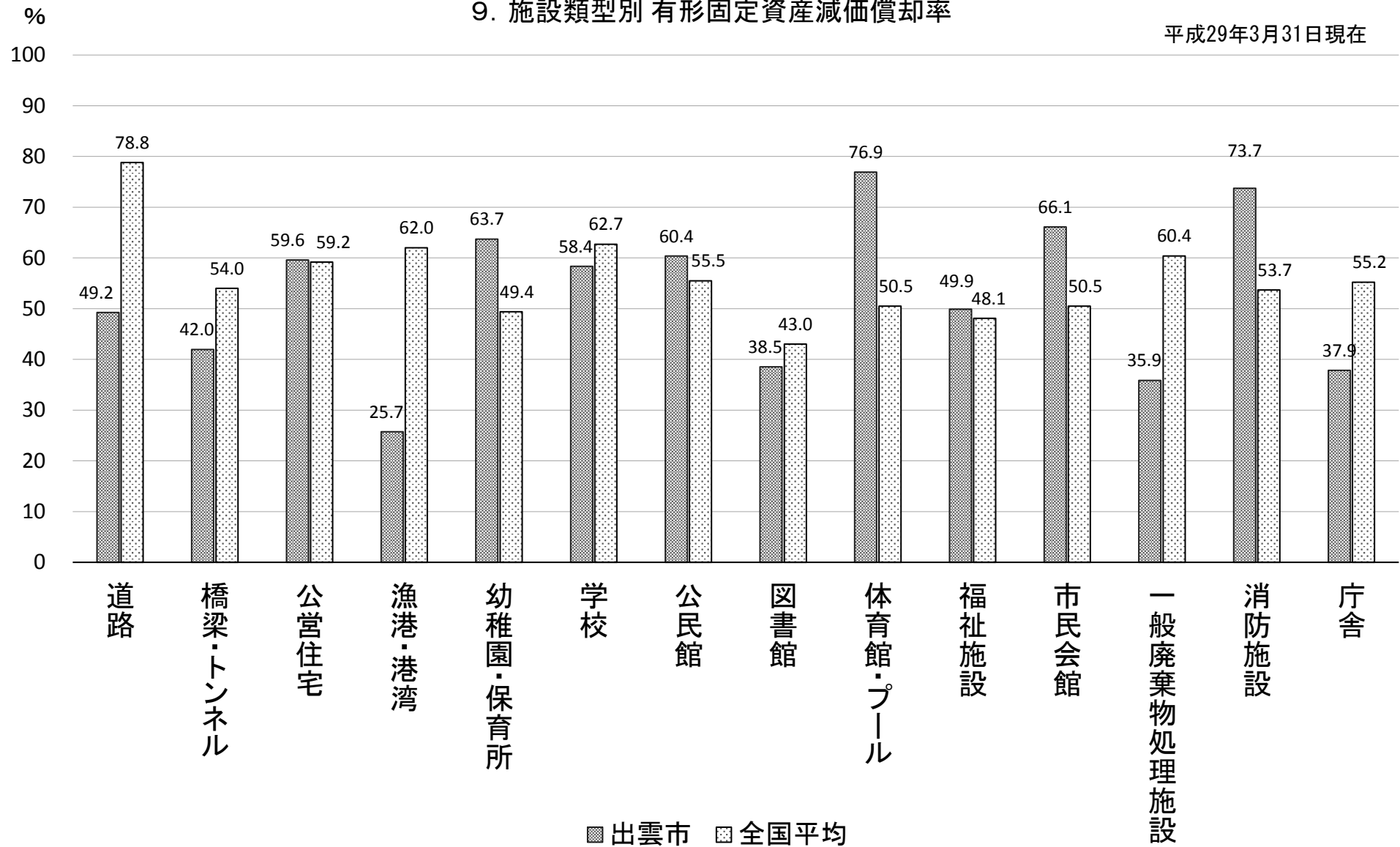
※「参考値」出典：「公会計が自治体を変える！Part3」

宮澤正泰 著（総務省「地方公会計の活用の促進等に関する研究会」委員）

上記著書中の参考値について、自治体の規模によって幅があるものは最高値を採用している。

9. 施設類型別 有形固定資産減価償却率

平成29年3月31日現在



【注】「全国平均」は平成30年1月の総務省調査において回答した市町村(1,721団体中342団体)の平均

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	268,136,119,109	固定負債	103,221,712,708
有形固定資産	258,898,777,326	地方債	94,534,827,097
事業用資産	87,688,835,647	長期未払金	-
土地	25,127,833,138	退職手当引当金	8,616,580,366
立木竹	48,921,100	損失補償等引当金	11,400,000
建物	134,566,841,219	その他	58,905,245
建物減価償却累計額	-73,818,346,936	流動負債	13,588,552,922
工作物	6,008,584,246	1年内償還予定地方債	11,636,061,713
工作物減価償却累計額	-4,546,816,147	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	731,521,385
航空機	-	預り金	1,181,599,789
航空機減価償却累計額	-	その他	39,370,035
その他	-	負債合計	116,810,265,630
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	301,819,027	固定資産等形成分	273,815,688,268
インフラ資産	169,573,912,536	余剰分(不足分)	-113,160,405,810
土地	7,398,757,474		
建物	7,974,233,173		
建物減価償却累計額	-5,766,926,330		
工作物	316,346,650,795		
工作物減価償却累計額	-157,190,776,953		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	811,974,377		
物品	5,868,741,483		
物品減価償却累計額	-4,232,712,340		
無形固定資産	64,437,492		
ソフトウェア	64,437,492		
その他	-		
投資その他の資産	9,172,904,291		
投資及び出資金	1,230,503,843		
有価証券	323,316,590		
出資金	907,187,253		
その他	-		
投資損失引当金	-181,028,406		
長期延滞債権	458,196,797		
長期貸付金	723,253,008		
基金	6,949,675,971		
減債基金	-		
その他	6,949,675,971		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,696,922		
流動資産	9,329,428,979		
現金預金	2,575,610,733		
未収金	174,749,976		
短期貸付金	115,932,688		
基金	5,563,636,471		
財政調整基金	3,682,267,863		
減債基金	1,881,368,608		
棚卸資産	-		
その他	903,213,794		
徴収不能引当金	-3,714,683		
資産合計	277,465,548,088	純資産合計	160,655,282,458
		負債及び純資産合計	277,465,548,088

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	67,421,541,956
業務費用	34,285,104,682
人件費	10,881,283,800
職員給与費	8,163,938,040
賞与等引当金繰入額	731,521,385
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,985,824,375
物件費等	22,002,010,793
物件費	11,016,266,636
維持補修費	1,305,733,550
減価償却費	9,634,321,971
その他	45,688,636
その他の業務費用	1,401,810,089
支払利息	1,168,311,447
徴収不能引当金繰入額	9,707,877
その他	223,790,765
移転費用	33,136,437,274
補助金等	12,516,008,647
社会保障給付	10,187,565,385
他会計への繰出金	10,387,414,917
その他	45,448,325
経常収益	3,160,871,536
使用料及び手数料	1,768,766,100
その他	1,392,105,436
純経常行政コスト	64,260,670,420
臨時損失	1,000,584,912
災害復旧事業費	254,165,408
資産除売却損	746,419,504
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25,452,300
資産売却益	7,385,390
その他	18,066,910
純行政コスト	65,235,803,032

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	160,191,726,707	280,162,093,437	-119,970,366,730	
純行政コスト(△)	-65,235,803,032		-65,235,803,032	
財源	65,690,592,259		65,690,592,259	
税収等	49,782,279,159		49,782,279,159	
国県等補助金	15,908,313,100		15,908,313,100	
本年度差額	454,789,227		454,789,227	
固定資産等の変動(内部変動)		-6,383,045,963	6,383,045,963	
有形固定資産等の増加		4,234,965,950	-4,234,965,950	
有形固定資産等の減少		-10,643,261,417	10,643,261,417	
貸付金・基金等の増加		2,006,234,188	-2,006,234,188	
貸付金・基金等の減少		-1,980,984,684	1,980,984,684	
資産評価差額	429,364	429,364		
無償所管換等	14,224,431	14,224,431		
その他	-5,887,271	21,986,999	-27,874,270	
本年度純資産変動額	463,555,751	-6,346,405,169	6,809,960,920	
本年度末純資産残高	160,655,282,458	273,815,688,268	-113,160,405,810	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,734,469,960
業務費用支出	24,597,864,686
人件費支出	10,874,674,100
物件費等支出	12,370,906,322
支払利息支出	1,168,311,447
その他の支出	183,972,817
移転費用支出	33,136,605,274
補助金等支出	12,516,008,647
社会保障給付支出	10,187,565,385
他会計への繰出支出	10,387,414,917
その他の支出	45,616,325
業務収入	67,350,960,085
税収等収入	49,719,605,137
国県等補助金収入	14,553,944,242
使用料及び手数料収入	1,768,967,184
その他の収入	1,308,443,522
臨時支出	254,165,408
災害復旧事業費支出	254,165,408
その他の支出	-
臨時収入	106,055,652
業務活動収支	9,468,380,369
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,219,417,678
公共施設等整備費支出	4,213,183,490
基金積立金支出	1,231,852,188
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	774,382,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,484,862,885
国県等補助金収入	1,248,313,206
基金取崩収入	1,035,904,747
貸付金元金回収収入	945,079,937
資産売却収入	255,564,995
その他の収入	-
投資活動収支	-2,734,554,793
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,668,371,191
地方債償還支出	12,624,360,307
その他の支出	44,010,884
財務活動収入	6,155,400,000
地方債発行収入	6,155,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	-6,512,971,191
本年度資金収支額	220,854,385
前年度末資金残高	1,173,156,559
本年度末資金残高	1,394,010,944
前年度末歳計外現金残高	1,151,200,175
本年度歳計外現金増減額	30,399,614
本年度末歳計外現金残高	1,181,599,789
本年度末現金預金残高	2,575,610,733

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	305,261,350,289	固定負債	123,939,317,372
有形固定資産	294,125,688,030	地方債等	105,972,104,006
事業用資産	93,966,127,651	長期未払金	-
土地	27,313,621,162	退職手当引当金	9,142,242,725
立木竹	48,921,100	損失補償等引当金	11,400,000
建物	140,810,015,306	その他	8,813,570,641
建物減価償却累計額	-76,309,265,888	流動負債	15,829,875,466
工作物	6,106,092,475	1年内償還予定地方債等	12,296,770,667
工作物減価償却累計額	-4,597,751,865	未払金	1,043,577,457
船舶	-	未払費用	1,925,517
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	910,189,875
航空機	-	預り金	1,317,921,041
航空機減価償却累計額	-	その他	259,490,909
その他	464,766,732	負債合計	139,769,192,838
その他減価償却累計額	-172,090,398	【純資産の部】	
建設仮勘定	301,819,027	固定資産等形成分	311,236,408,700
インフラ資産	194,784,138,718	余剰分(不足分)	-130,347,526,333
土地	9,203,068,805	他団体出資等分	-
建物	10,508,237,251		
建物減価償却累計額	-6,879,339,763		
工作物	351,166,642,678		
工作物減価償却累計額	-171,424,293,333		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,209,823,080		
物品	15,516,839,963		
物品減価償却累計額	-10,141,418,302		
無形固定資産	114,558,591		
ソフトウェア	109,970,925		
その他	4,587,666		
投資その他の資産	11,021,103,668		
投資及び出資金	1,231,903,843		
有価証券	323,316,590		
出資金	908,587,253		
その他	-		
長期延滞債権	688,972,334		
長期貸付金	734,595,008		
基金	8,384,072,996		
減債基金	-		
その他	8,384,072,996		
その他	202,567,132		
徴収不能引当金	-39,979,239		
流動資産	15,393,507,604		
現金預金	6,918,223,854		
未収金	1,171,015,947		
短期貸付金	115,932,688		
基金	5,859,125,723		
財政調整基金	3,977,757,115		
減債基金	1,881,368,608		
棚卸資産	422,895,494		
その他	953,029,364		
徴収不能引当金	-46,715,466		
繰延資産	3,217,312	純資産合計	180,888,882,367
資産合計	320,658,075,205	負債及び純資産合計	320,658,075,205

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	106,637,821,341
業務費用	41,253,930,226
人件費	13,616,395,879
職員給与費	10,464,945,778
賞与等引当金繰入額	902,720,839
退職手当引当金繰入額	172,307,671
その他	2,076,421,591
物件費等	25,605,960,704
物件費	13,024,491,145
維持補修費	1,482,746,315
減価償却費	11,052,925,855
その他	45,797,389
その他の業務費用	2,031,573,643
支払利息	1,399,539,063
徴収不能引当金繰入額	41,349,858
その他	590,684,722
移転費用	65,383,891,115
補助金等	51,366,616,378
社会保障給付	10,191,384,885
その他	49,261,350
経常収益	8,351,076,767
使用料及び手数料	6,363,303,326
その他	1,987,773,441
純経常行政コスト	98,286,744,574
臨時損失	1,057,087,947
災害復旧事業費	254,165,408
資産除売却損	793,962,313
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,960,226
臨時利益	93,818,853
資産売却益	7,386,479
その他	86,432,374
純行政コスト	99,250,013,668

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	178,974,152,198	316,840,520,806	-137,866,368,608	-
純行政コスト(△)	-99,250,013,668		-99,250,013,668	-
財源	100,944,436,104		100,944,436,104	-
税収等	73,910,195,991		73,910,195,991	-
国県等補助金	27,034,240,113		27,034,240,113	-
本年度差額	1,694,422,436		1,694,422,436	-
固定資産等の変動(内部変動)		-5,975,238,694	5,975,238,694	
有形固定資産等の増加		5,952,157,058	-5,952,157,058	
有形固定資産等の減少		-12,107,902,110	12,107,902,110	
貸付金・基金等の増加		2,181,599,670	-2,181,599,670	
貸付金・基金等の減少		-2,001,093,312	2,001,093,312	
資産評価差額	429,364	429,364		
無償所管換等	31,106,714	31,106,714		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	188,771,655	339,590,510	-150,818,855	
本年度純資産変動額	1,914,730,169	-5,604,112,106	7,518,842,275	-
本年度末純資産残高	180,888,882,367	311,236,408,700	-130,347,526,333	-

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	95,546,323,855
業務費用支出	30,162,403,740
人件費支出	13,667,828,066
物件費等支出	14,577,286,807
支払利息支出	1,399,539,063
その他の支出	517,749,804
移転費用支出	65,383,920,115
補助金等支出	51,366,616,378
社会保障給付支出	10,191,384,885
その他の支出	49,290,350
業務収入	107,267,736,471
税収等収入	73,457,032,035
国県等補助金収入	25,597,394,690
使用料及び手数料収入	6,312,019,599
その他の収入	1,901,290,147
臨時支出	264,631,634
災害復旧事業費支出	254,165,408
その他の支出	10,466,226
臨時収入	174,421,116
業務活動収支	11,631,202,098
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,127,476,306
公共施設等整備費支出	5,981,131,636
基金積立金支出	1,369,162,670
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	777,182,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,873,113,722
国県等補助金収入	1,268,804,838
基金取崩収入	1,054,713,375
貸付金元金回収収入	949,179,937
資産売却収入	934,679,109
その他の収入	665,736,463
投資活動収支	-3,254,362,584
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,124,288,752
地方債等償還支出	14,080,277,868
その他の支出	44,010,884
財務活動収入	6,877,600,000
地方債等発行収入	6,877,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	-7,246,688,752
本年度資金収支額	1,130,150,762
前年度末資金残高	4,606,473,303
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,736,624,065
前年度末歳計外現金残高	1,151,200,175
本年度歳計外現金増減額	30,399,614
本年度末歳計外現金残高	1,181,599,789
本年度末現金預金残高	6,918,223,854

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	317,526,497,277	固定負債	133,103,151,620
有形固定資産	301,138,417,003	地方債等	109,547,248,275
事業用資産	94,763,577,804	長期未払金	-
土地	27,500,363,697	退職手当引当金	13,790,952,081
立木竹	48,921,100	損失補償等引当金	11,400,000
建物	142,027,308,714	その他	9,753,551,264
建物減価償却累計額	-76,963,035,834	流動負債	17,133,775,015
工作物	6,361,058,879	1年内償還予定地方債等	13,328,143,459
工作物減価償却累計額	-4,805,534,113	未払金	1,245,497,365
船舶	-	未払費用	11,982,582
船舶減価償却累計額	-	前受金	11,498,667
浮標等	-	前受収益	3,000
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	916,377,582
航空機	-	預り金	1,358,335,164
航空機減価償却累計額	-	その他	261,937,196
その他	464,766,732	負債合計	150,236,926,635
その他減価償却累計額	-172,090,398	【純資産の部】	
建設仮勘定	301,819,027	固定資産等形成分	323,552,284,706
インフラ資産	200,168,034,442	余剰分(不足分)	-137,301,124,794
土地	9,473,040,993	他団体出資等分	96,366,830
建物	11,162,385,236		
建物減価償却累計額	-7,171,191,460		
工作物	359,434,521,167		
工作物減価償却累計額	-174,974,542,194		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,243,820,700		
物品	17,681,836,623		
物品減価償却累計額	-11,475,031,866		
無形固定資産	115,830,949		
ソフトウェア	110,515,664		
その他	5,315,285		
投資その他の資産	16,272,249,325		
投資及び出資金	725,954,560		
有価証券	180,964,807		
出資金	544,989,753		
その他	-		
長期延滞債権	689,840,261		
長期貸付金	932,346,026		
基金	13,745,979,336		
減債基金	-		
その他	13,745,979,336		
その他	218,165,637		
徴収不能引当金	-40,036,495		
流動資産	19,054,738,788		
現金預金	8,785,881,144		
未収金	1,597,444,836		
短期貸付金	115,932,688		
基金	5,909,854,741		
財政調整基金	4,028,486,133		
減債基金	1,881,368,608		
棚卸資産	1,301,896,822		
その他	1,395,228,700		
徴収不能引当金	-51,500,143		
繰延資産	3,217,312	純資産合計	186,347,526,742
資産合計	336,584,453,377	負債及び純資産合計	336,584,453,377

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	128,333,806,043
業務費用	44,232,975,413
人件費	14,470,841,656
職員給与費	11,232,070,064
賞与等引当金繰入額	907,380,796
退職手当引当金繰入額	254,012,435
その他	2,077,378,361
物件費等	27,073,074,229
物件費	13,994,157,297
維持補修費	1,577,547,838
減価償却費	11,379,761,982
その他	121,607,112
その他の業務費用	2,689,059,528
支払利息	1,486,006,037
徴収不能引当金繰入額	41,671,472
その他	1,161,382,019
移転費用	84,100,830,630
補助金等	70,045,550,656
社会保障給付	10,191,384,885
その他	87,266,587
経常収益	10,509,057,474
使用料及び手数料	6,897,798,296
その他	3,611,259,178
純経常行政コスト	117,824,748,569
臨時損失	1,073,701,927
災害復旧事業費	254,165,408
資産除売却損	809,426,678
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,109,841
臨時利益	90,996,006
資産売却益	9,622,345
その他	81,373,661
純行政コスト	118,807,454,490

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	184,194,356,459	324,772,258,804	-140,684,318,358	106,416,013
純行政コスト(△)	-118,807,454,490		-118,797,405,307	-10,049,183
財源	120,742,317,040		120,742,317,040	-
税収等	83,246,759,839		83,246,759,839	-
国県等補助金	37,495,557,201		37,495,557,201	-
本年度差額	1,934,862,550		1,944,911,733	-10,049,183
固定資産等の変動(内部変動)		-6,111,362,039	6,111,362,039	
有形固定資産等の増加		6,135,004,834	-6,135,004,834	
有形固定資産等の減少		-12,449,576,590	12,449,576,590	
貸付金・基金等の増加		2,208,802,222	-2,208,802,222	
貸付金・基金等の減少		-2,005,592,505	2,005,592,505	
資産評価差額	429,364	429,364		
無償所管換等	31,106,714	31,106,714		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	186,771,655	4,859,851,863	-4,673,080,208	
本年度純資産変動額	2,153,170,283	-1,219,974,098	3,383,193,564	-10,049,183
本年度末純資産残高	186,347,526,742	323,552,284,706	-137,301,124,794	96,366,830

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	116,881,832,064
業務費用支出	32,763,316,821
人件費支出	14,518,164,761
物件費等支出	15,664,789,967
支払利息支出	1,486,006,037
その他の支出	1,094,356,056
移転費用支出	84,118,515,243
補助金等支出	70,042,259,844
社会保障給付支出	10,191,384,885
その他の支出	108,242,012
業務収入	129,150,401,238
税収等収入	82,710,326,481
国県等補助金収入	36,067,086,205
使用料及び手数料収入	6,848,574,315
その他の収入	3,524,414,237
臨時支出	264,931,249
災害復旧事業費支出	254,165,408
その他の支出	10,765,841
臨時収入	174,424,613
業務活動収支	12,178,062,538
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,988,234,296
公共施設等整備費支出	6,147,533,365
基金積立金支出	1,408,030,982
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	177,423,240
その他の支出	255,246,709
投資活動収入	4,539,658,584
国県等補助金収入	1,268,804,838
基金取崩収入	1,073,179,135
貸付金元金回収収入	349,179,937
資産売却収入	936,130,732
その他の収入	912,363,942
投資活動収支	-3,448,575,712
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,199,698,608
地方債等償還支出	15,155,687,724
その他の支出	44,010,884
財務活動収入	7,791,453,826
地方債等発行収入	7,791,453,826
その他の収入	-
財務活動収支	-7,408,244,782
本年度資金収支額	1,321,242,044
前年度末資金残高	6,281,969,492
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,603,211,536
前年度末歳計外現金残高	1,152,264,861
本年度歳計外現金増減額	30,404,747
本年度末歳計外現金残高	1,182,669,608
本年度末現金預金残高	8,785,881,144

13.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金

勘定科目	内容説明
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額

勘定科目	内容説明
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

勘定科目	内容説明
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	町政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」-「業務支出」)+(「臨時収入」-「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

勘定科目	内容説明
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」

14. 注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～ 50 年

工作物 10 年～ 80 年

物品 3 年～ 15 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（ 5 年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち出雲市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

建物・工作物等については、取得価額又は再調達価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

土地については、全ての土地を計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10 %未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はございません。

3 重要な後発事象

該当の事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
社会福祉法人多伎の郷	—	11,400 千円	—	11,400 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

診療所事業特別会計

ご縁ネット事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

高野令一育英奨学事業特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	17.2%	167.2%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 939,591 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	89,862 千円
逡次繰越額	28,656 千円
事故繰越額	207 千円
合計	118,725 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア範囲

公簿している物件

イ内訳

事業用資産 12,312 千円 (1,041 千円)

土地 12,312 千円 (1,041 千円)

インフラ資産 29,914 千円 (0 千円)

土地 29,914 千円 (0 千円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

②基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 67,516,091 千円

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	46,916,426 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	10,887,960 千円
将来負担額	182,487,869 千円
充当可能基金額	8,702,813 千円
特定財源見込額	4,022,934 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	67,516,091 千円

⑤地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 97,741 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 7,902,137 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	78,108,800 千円	76,719,832 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	161,635 千円	156,592 千円
資金収支計算書	78,270,435 千円	76,876,424 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（診療所事業特別会計、ご縁ネット事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、高野令一育英奨学事業特別会計）の分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	9,468,380 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,248,313 千円
未収債権の増減額	11,913 千円
その他流動負債の増減額	641 千円
その他流動資産の増減額	22,694 千円
減価償却費	△13,526,287 千円
賞与等引当金増減額	△6,609 千円
退職手当引当金増減額	81,643 千円
徴収不能引当金増減額	△2,555 千円
投資損失不能引当金増減額	18,066 千円
資産除売却損益	△753,374 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△3,437,175 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	6,200,000 千円
一時借入金に係る利子額	172 千円

⑤重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 21,782 千円